

国部整地河第 12 号  
国部水予河第 44 号  
令和 2 年 1 月 24 日

各県水防（防災）担当課長 殿

国土交通省中部地方整備局  
河川部 地域河川課長  
水災害予報センター長

水防法に基づく各種施策等に係るフォローアップ調査（依頼）

国土交通省では、水防法に基づき、市町村、地下街等、要配慮者利用施設及び大規模工場等を実施の努力義務または義務が規定される事項や浸水想定区域の指定及びハザードマップ作成や大規模氾濫減災協議会等について、その取組状況等を把握し、今後のさらなる促進を図ることを目的として、毎年度、都道府県、市町村及び水防法に基づき地域防災計画に位置づけられた施設への調査を実施しております。

令和 2 年 1 月 1 日時点における状況調査について、別添の各種調査票を用いて、下記のとおり報告をお願いします。

なお、本調査結果は国会への提出等により公表する場合がございますのでご承知おきください。

記

1. 調査対象

各県及び市区町村

2. 調査内容

水防法に基づく各種施策等について、令和 2 年 1 月 1 日時点における状況を別添の各種調査票に記載の上、提出をお願いします。

3. 提出物

- 調査票 1-1 「地下街等の避難確保・浸水防止計画の作成状況等」
- 調査票 1-2 「地下街等の自衛水防（施設リスト）」
- 調査票 2-1 「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等の進捗状況調査」
- 調査票 2-2 「要配慮者利用施設の自衛水防（施設リスト）」
- 調査票 2-3 「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成推進に向けた取り組み状況」
- 調査票 3-1 「大規模工場に関する条例の制定状況等」
- 調査票 3-2 「大規模工場に関する条例の制定状況等」
- 調査票 4-1 「洪水浸水想定区域、洪水ハザードマップ等に関する調査」
- 調査票 4-2 「水位周知河川等の指定や浸水実績等の周知」

- 調査票 5-1 「津波ハザードマップ、ハザードマップを活用した訓練等」
- 調査票 5-2 「高潮ハザードマップ、ハザードマップを活用した訓練等」
- 調査票 6 「浸水被害軽減地区に関する調査」
- 調査票 7-2 「大規模氾濫減災協議会の取組に関する調査（都道府県管理河川）」

4. 記入要領

各調査票の記入要領に従い、ご記入ください。

変更箇所は、セルを黄着色するとともに、追記箇所及び修正箇所については、赤字で記載して下さい。

5. 提出期限

令和2年3月6日（金）17時まで

6. 提出先及び問い合わせ先

河川部 地域河川課

神谷（M85-3826）kamiya-a85aa@mlit.go.jp

小松（M85-3827）komatsu-n85aa@mlit.go.jp

以上